

アイフル 株式会社

証券コード 8515



アイフル
通信

第37期

第2四半期報告

2013.4.1 → 9.30



 AIFUL CORPORATION

Vol.35
December 2013

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年3月期第2四半期の業績概況について
ご報告申し上げます。

2014年3月期第2四半期の業績について

2014年3月期第2四半期におけるアイフルグループの連結営業収益は465億円(前年同期比8%減)となりました。総量規制の影響及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、営業貸付金残高が3,658億円(前期末比6%減)となったことに加え、販売金利引き下げの影響もあり、営業貸付金利息収入は258億円(前年同期比19%減)となり、減少が続いております。

一方で、信用保証事業につきましては、新たに4社と提携し販売を開始する等、提携先の新規開拓に加え、既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により保証残高の拡大に努めております。また、ビジネスの流動化債権に対する保証を開始したことにより、信用保証収益が41億円(同82%増)となっております。

このほか、包括信用購入あっせん収益が66億円(同10%増)、買取債権回収高が12億円(同27%減)、償却債権回収額が51億円(同9%減)となっております。

営業費用につきましては、341億円(同6%減)となりました。この主な要因といたしましては、有利子負債の縮小により金融費用が31億円(同12%減)、債権内容の良化に伴い、貸倒関連費用が65億円(同12%減)となったこと等によるものです。

この結果、営業利益は124億円(同14%減)となりました。

このほか、為替差益等により10億円(同163%増)の営業外収益を計上した結果、経常利益は134億円(同4%減)となり、ビジネス株式会社に係る合併事業の発展的解消に伴う、負ののれん発生益、債権買取益等により63億円(同7%増)の特別利益を計上した結果、当期純利益は195億円(同0.3%減)となりました。

2014年3月期の業績予想について

2014年3月期の連結業績につきましては、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。

業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

足元の経営状況について

消費者金融業界を取り巻く経営環境は、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加、及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見える等、ようやく改善の兆しが見えはじめております。

一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業再生ADRに基づく事業再生計画を着実に履行するため、再生計画に沿った弁済やコスト削減を進めるとともに、事業規模に見合った効率的な広告展開により、更なる新規成約件数の増加や、債権ポートフォリオの良質化に努めてまいりました。

今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、すべてのステークホルダーのご支援・ご期待にお応え出来るよう、事業再生計画の確実な履行に全力を尽くしてまいります。

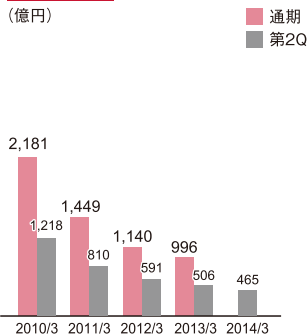
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

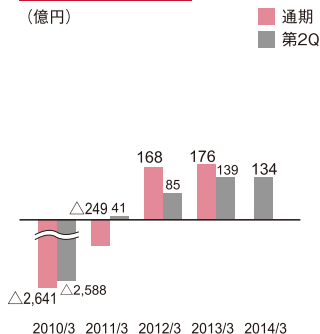


連結業績ハイライト

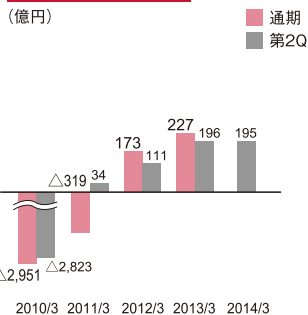
営業収益



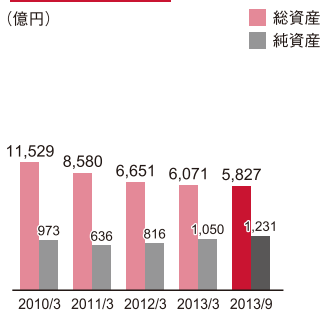
経常利益(損失)



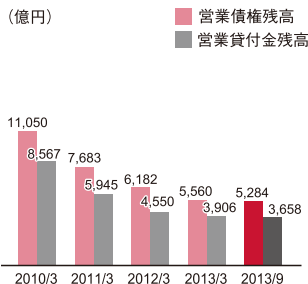
当期純利益(損失)



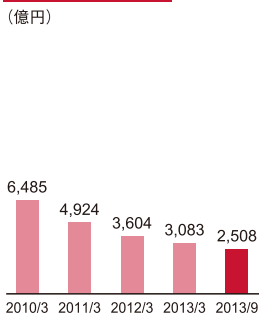
総資産・純資産



営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)



有利子負債残高



事業活動概況

ローン事業

グループの中核事業であるローン事業につきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、当第2四半期末における連結営業貸付金残高は3,658億円(前期末6%減)となりました。

(連結営業貸付金残高は、5ページの連結貸借対照表の営業貸付金3,370億円に、オフバランスとなったビジネスの流動化債権287億円を含めた営業債権ベースで記載をしております。)

<無担保ローン事業>

アイフルにおける当第2四半期の無担保ローンの新規成約件数は、5万9千件(前年同期比59%増)となりました。WEBやテレビを中心に、事業規模に見合った効率的な広告展開を行い、更なる新規成約件数の増加や債権ポートフォリオの良質化に努めており、申込件数、成約件数ともに前年同期比プラスとなりました。

しかしながら、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、当第2四半期末における連結での無担保ローンの口座数は、79万4千件(前期末比4%減)、無担保ローンの営業貸付金残高は2,640億円(同3%減)となりました。

<信用保証事業>

信用保証事業につきましては、提携先の新規開拓に加え、既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により、保証残高の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期末における支払承諾見返残高は759億円(前期末比2%増)となりました。

(支払承諾見返残高は、5ページの連結貸借対照表の支払承諾見返1,046億円から、ビジネスの流動化債権に対する保証287億円を除いた営業債権ベースで記載をしております。)

クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフカード株式会社の包括信用購入あっせん事業につきましては、WEBを中心とした機能拡充による入会促進とカード会員の利便性の向上に取り組んでおり、会員数は578万人(前期末比0.4%減)、取扱高は2,454億円(前年同期比9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期末におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は760億円(前期末比4%減)となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前期末 (2013年3月31日現在)	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	553,878	532,578
現金及び預金	61,202	66,330
① 営業貸付金	390,635	337,073
割賦売掛金	83,885	79,691
営業投資有価証券	925	904
② 支払承諾見返	74,440	104,654
買取債権	3,143	2,939
その他	24,380	18,849
投資損失引当金	△19	△19
③ 貸倒引当金	△84,714	△77,844
固定資産	53,302	50,132
有形固定資産	18,801	17,272
無形固定資産	4,763	3,521
投資その他の資産	29,737	29,337
資産合計	607,181	582,711

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

① 営業貸付金

営業貸付金は、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、前期末比535億円減(▲14%)の3,370億円となりました。

② 支払承諾見返(信用保証事業)

支払承諾見返残高は、提携先の新規開拓及び既存提携先への新商品の提案や販売促進により保証残高の拡大に努めたことに加え、ビジネスとの流動化債権に対する保証を開始したことにより、前期末比302億円増(41%)の1,046億円となりました。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金は、前期末比68億円減(▲8%)の778億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、新たに繰入れを行わず、発生分全額を引当金から取り崩したため、前期末比32

(単位:百万円)

	前期末 (2013年3月31日現在)	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)
【負債の部】		
流動負債	191,931	192,644
支払手形及び買掛金	12,356	6,517
支払承諾	74,440	104,654
短期借入金	40,900	47,290
1年内償還予定の社債	8,700	—
1年内返済予定の長期借入金	43,712	16,784
④ その他	11,821	17,398
固定負債	310,241	266,881
社債	25,000	25,000
長期借入金	190,038	161,740
⑤ 利息返還損失引当金	91,421	76,513
その他	3,781	3,626
負債合計	502,172	459,525
【純資産の部】		
株主資本	102,491	122,066
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△ 202,114	△ 182,539
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
その他の包括利益累計額合計	149	909
新株予約権	61	209
少数株主持分	2,305	—
純資産合計	105,008	123,185
負債純資産合計	607,181	582,711

億円減(▲8%)の396億円となりました。また、利息返還請求以外の引当金は、前期末比36億円減(▲9%)の382億円となりました。

④ 有利子負債

有利子負債は、事業再生計画に基づき、2013年6月10日の通常弁済を含む195億円を対象債権者に弁済したことや、社債の償還等により、前期末比575億円減(▲19%)の2,508億円となりました。

⑤ 利息返還損失引当金

当第2四半期においては、利息返還損失引当金の繰入れを行わず、利息返還の発生分全額を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は、前期末比149億円減(▲16%)の765億円となりました。

なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金396億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比181億円減(▲14%)の1,161億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
⑥ 営業収益	50,686	46,586
営業貸付金利息	32,054	25,843
包括信用購入あっせん収益	6,017	6,615
個別信用購入あっせん収益	126	87
信用保証収益	2,276	4,147
その他の金融収益	9	5
その他の営業収益	10,203	9,886
営業費用	36,224	34,101
金融費用	3,580	3,141
⑦ 貸倒関連費用	7,453	6,599
⑧ 利息返還関連費用	—	—
その他の営業費用	25,190	24,359
営業利益	14,462	12,485
⑨ 営業外収益	389	1,023
営業外費用	855	14
経常利益	13,996	13,494
⑩ 特別利益	5,979	6,398
特別損失	16	42
税金等調整前当期純利益	19,959	19,850
法人税、住民税及び事業税等	209	266
法人税等調整額	11	8
少数株主利益	106	—
⑪ 当期純利益	19,632	19,574

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑥ 営業収益

営業収益は、前年同期比41億円減(▲8%)の465億円となりました。このうち、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等による営業貸付金の減少、販売金利の引き下げ等により、営業貸付金利息は、前年同期比62億円減(▲19%)の258億円となりました。

⑦ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰入れを行わなかったこと及び、債権内容の良化に伴う貸倒の減少等により、前年同期比8億円減(▲12%)の65億円となりました。

⑧ 利息返還関連費用

利息返還金(キャッシュアウト額)は、前年同期比23億円減(▲14%)の147億円となりました。なお、当第2四半期においては、利息返還損失引当金の繰入れを行わず、利息返還の発生分全額を引当金から取り崩しております。

⑨ 営業外収益

営業外収益は、クレジットカード事業において為替差益7億円を計上したことを主要因として、合計で前年同期比6億円増(163%)の10億円となりました。

⑩ 特別利益

特別利益は、ビジネス株式会社に係る合併事業の発展的解消に伴う、負のれん発生益23億円、債権買取益38億円を計上したことを主要因として、合計で前年同期比4億円増(7%)の63億円となりました。

⑪ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期比0.5億円減(▲0.3%)の195億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
⑫ 営業活動による キャッシュ・フロー	24,709	53,900
⑬ 投資活動による キャッシュ・フロー	1,020	2,255
⑭ 財務活動による キャッシュ・フロー	△38,254	△51,044
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	17
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△12,523	5,128
現金及び現金同等物の 期首残高	86,695	61,198
現金及び現金同等物の 期末残高	74,171	66,326

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑫ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比291億円増(118%)の539億円となりました。これは主に、営業貸付金等の営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

⑬ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前年同期比12億円増(121%)の22億円となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び長期貸付金の回収による収入によるものであります。

⑭ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比127億円増(33%)の510億円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

会社情報・株式情報

(2013年9月30日現在)

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,388名(連結)
店舗数	652店(有人26・無人626)
ホームページ	http://aiful.jp

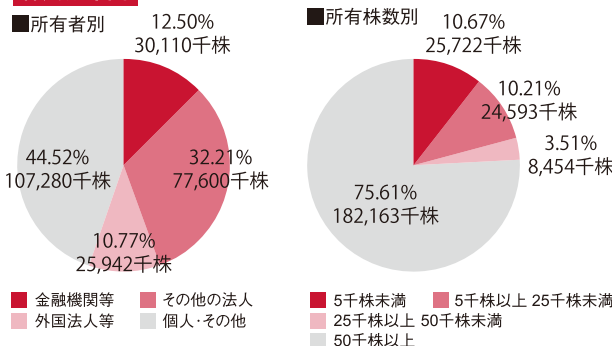
株式構成

発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	240,933,918株
(内、自己株式)	458,051株
株主数	42,058名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG	47,407	19.68
福田 光秀	31,075	12.90
日本証券金融株式会社	14,284	5.93
株式会社丸高	12,271	5.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,279	1.36
松井証券株式会社	3,170	1.32
大和証券株式会社	2,550	1.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,328	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,076	0.86
野村證券株式会社	1,908	0.79

株式分布図



※当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
株式構成、大株主、株式分布図へ記載の株式数等は、分割前の2013年9月30日時点の数値となります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

単元株式数	100株
公告の方法	日本経済新聞に掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。